

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	(毎月決算型) 2015年2月10日から2025年1月10日まで (年2回決算型) 2015年4月10日から2025年1月10日まで	
運用方針	イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてインドの公益およびインフラ関連の債券(以下「公益インフラ債券」)に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド(毎月決算型)／(年2回決算型)	イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド	インドの公益インフラ債券を主要投資対象とします。
組入制限	イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド(毎月決算型)／(年2回決算型)	・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ・株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド	・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	(毎月決算型) 原則として毎月10日(休業日の場合は翌営業日) (年2回決算型) 原則として毎年1月10日および7月10日(休業日の場合は翌営業日) 各ファンドの毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。	

## 運用報告書(全体版)

# イーストスプリング・ インド公益インフラ債券ファンド (毎月決算型)／(年2回決算型)

(毎月決算型) 第8作成期

第41期(決算日2018年8月10日) 第44期(決算日2018年11月12日)  
第42期(決算日2018年9月10日) 第45期(決算日2018年12月10日)  
第43期(決算日2018年10月10日) 第46期(決算日2019年1月10日)

(年2回決算型)

第8期(決算日2019年1月10日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド(毎月決算型)／(年2回決算型)」は、上記の決算を行いましたので、ここに各期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

【お問い合わせ先】

電話番号:03-5224-3400

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス: <http://www.eastspring.co.jp/>

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド（毎月決算型）

最近5作成期の運用実績

決 算 期		基準価額 (分配額)	税 込		債 券 組入比率	純資産 総 額
			分 配 金	期 中 騰 落 率		
第4作成期	17期(2016年8月10日)	円 8,507	円 45	% 2.9	% 93.0	百万円 20,155
	18期(2016年9月12日)	8,709	45	2.9	90.8	22,438
	19期(2016年10月11日)	8,915	45	2.9	94.3	25,792
	20期(2016年11月10日)	9,114	45	2.7	90.7	28,826
	21期(2016年12月12日)	9,869	45	8.8	94.4	35,736
	22期(2017年1月10日)	9,800	45	△0.2	88.5	38,327
第5作成期	23期(2017年2月10日)	9,606	45	△1.5	89.5	40,788
	24期(2017年3月10日)	9,705	45	1.5	88.0	42,958
	25期(2017年4月10日)	9,739	45	0.8	93.1	44,838
	26期(2017年5月10日)	9,857	45	1.7	91.4	47,090
	27期(2017年6月12日)	9,851	45	0.4	94.8	50,972
	28期(2017年7月10日)	10,076	45	2.7	93.8	56,029
第6作成期	29期(2017年8月10日)	9,927	45	△1.0	93.7	58,514
	30期(2017年9月11日)	9,742	45	△1.4	94.1	59,419
	31期(2017年10月10日)	9,843	45	1.5	96.6	62,166
	32期(2017年11月10日)	9,917	45	1.2	93.3	65,248
	33期(2017年12月11日)	9,969	45	1.0	93.4	67,693
	34期(2018年1月10日)	9,881	45	△0.4	91.4	68,457
第7作成期	35期(2018年2月13日)	9,366	45	△4.8	90.5	66,157
	36期(2018年3月12日)	9,056	45	△2.8	90.2	64,188
	37期(2018年4月10日)	9,197	45	2.1	89.8	65,630
	38期(2018年5月10日)	9,009	45	△1.6	87.8	65,443
	39期(2018年6月11日)	8,799	45	△1.8	87.8	63,560
	40期(2018年7月10日)	8,791	45	0.4	90.4	63,371
第8作成期	41期(2018年8月10日)	8,834	45	1.0	88.0	63,632
	42期(2018年9月10日)	8,424	45	△4.1	88.1	60,337
	43期(2018年10月10日)	8,285	45	△1.1	87.4	58,347
	44期(2018年11月12日)	8,583	45	4.1	88.8	59,579
	45期(2018年12月10日)	8,727	45	2.2	91.2	59,719
	46期(2019年1月10日)	8,455	45	△2.6	88.0	57,251

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

(注4) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド（毎月決算型）

当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組入比率
第41期	(期 首) 2018年7月10日	円 8,791	%	—	% 90.4
	7月末	8,852		0.7	90.2
	(期 末) 2018年8月10日	8,879		1.0	88.0
第42期	(期 首) 2018年8月10日	8,834		—	88.0
	8月末	8,587		△2.8	87.6
	(期 末) 2018年9月10日	8,469		△4.1	88.1
第43期	(期 首) 2018年9月10日	8,424		—	88.1
	9月末	8,552		1.5	88.3
	(期 末) 2018年10月10日	8,330		△1.1	87.4
第44期	(期 首) 2018年10月10日	8,285		—	87.4
	10月末	8,434		1.8	88.1
	(期 末) 2018年11月12日	8,628		4.1	88.8
第45期	(期 首) 2018年11月12日	8,583		—	88.8
	11月末	8,939		4.1	89.7
	(期 末) 2018年12月10日	8,772		2.2	91.2
第46期	(期 首) 2018年12月10日	8,727		—	91.2
	12月末	8,728		0.0	91.6
	(期 末) 2019年1月10日	8,500		△2.6	88.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

## 最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額 (分配落)	税 込	期 中	債 券 組入比率	純資産 総 額
		分配金	騰落率		
	円	円	%	%	百万円
4期（2017年1月10日）	10,566	0	21.5	88.5	14,326
5期（2017年7月10日）	11,171	0	5.7	93.9	17,978
6期（2018年1月10日）	11,259	0	0.8	91.6	21,115
7期（2018年7月10日）	10,318	0	△ 8.4	90.6	20,129
8期（2019年1月10日）	10,240	0	△ 0.8	88.2	18,922

(注1) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組入比率
(期 首)	円		%	%
2018年7月10日	10,318		—	90.6
7月末	10,390		0.7	90.2
8月末	10,130		△1.8	87.7
9月末	10,143		△1.7	88.5
10月末	10,057		△2.5	88.5
11月末	10,718		3.9	90.2
12月末	10,518		1.9	92.2
(期 末)				
2019年1月10日	10,240		△0.8	88.2

(注1) 騰落率は期首比です。

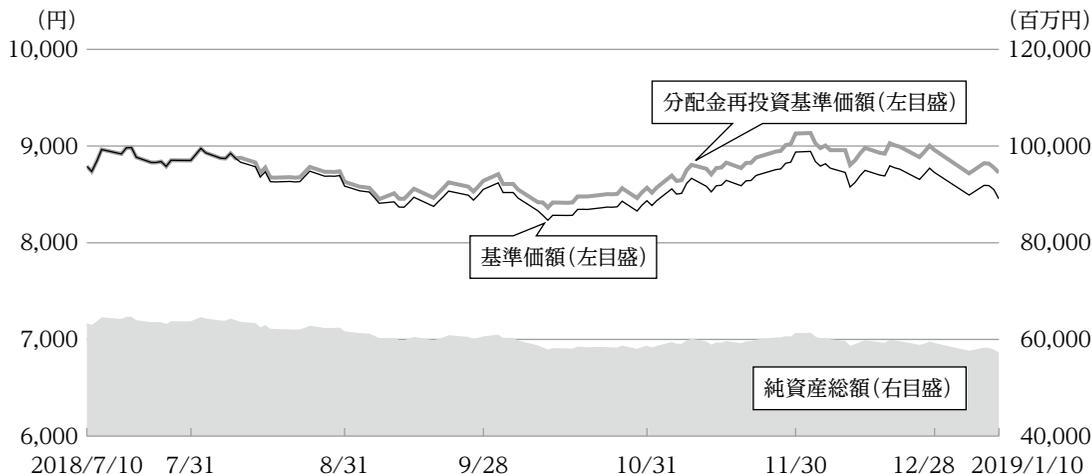
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

## 運用経過

（毎月決算型）

### 基準価額等の推移について

（2018年7月11日～2019年1月10日）



第41期首	8,791円
第46期末	8,455円（既払分配金270円）
騰落率	-0.7%（分配金再投資ベース）

（注1）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注2）分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

（注3）分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

### 基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は下落しました。

上昇要因

・債券からのクーポン収入（利金）。

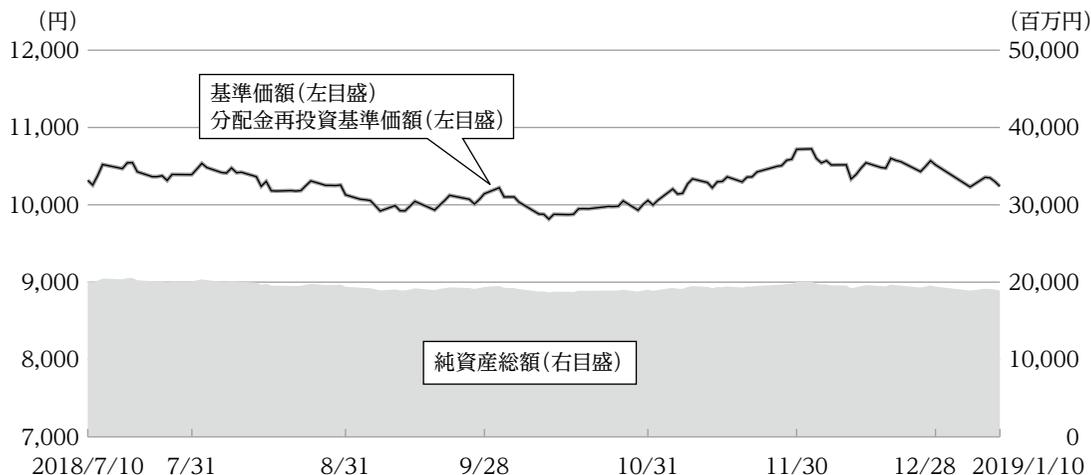
下落要因

・為替がインドルピー安円高となったこと。

（年2回決算型）

基準価額等の推移について

（2018年7月11日～2019年1月10日）



第8期首	10,318円
第8期末	10,240円（既払分配金0円）
騰落率	-0.8%（分配金再投資ベース）

（注1）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注2）分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

（注3）分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は下落しました。

上昇要因

・債券からのクーポン収入（利金）。

下落要因

・為替がインドルピー安円高となったこと。

## 投資環境について

### インド債券市場

当（作成）期初から2018年8月中旬までインド債券市場は緩やかに上昇（利回りは低下）しましたが、9月前半にかけてトルコリラ急落を発端としたインドルピー安や原油高を背景に下落（利回りは上昇）しました。9月下旬にはノンバンクの流動性懸念払拭のため、インド準備銀行（中央銀行、RBI）が積極的に国債買い入れオペを行ったことにより、債券市場は上昇しました。その後は原油安傾向となったことに加えて、RBIが国債買い入れオペを継続したことから12月中旬まで堅調に推移しました。当（作成）期末にかけては原油価格が反発し、債券市場は調整しました。

## ポートフォリオについて

### イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド（毎月決算型）／（年2回決算型）

イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド受益証券への投資を通じて主としてインドの公益およびインフラ関連の債券に投資しました。

### 為替市場

2018年8月中旬にトルコリラの急落を受けて新興国通貨が全般的に対米ドルで売られたことから、インドルピーも対米ドルで下落しました。10月初旬には原油高に加え、RBIが利上げとの市場予想に反して政策金利を据え置いたことが嫌気され一段安となりました。その後、原油価格の反落を受けてルピーは11月末まで反発しましたが、12月はRBI総裁交代や地方選挙の結果が重石となり、通期ではルピー安米ドル高となりました。また、円が通期で対米ドルで上昇したことからルピー安円高となりました。

### イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド

主としてインドの公益およびインフラ関連の債券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行いました。マクロ経済分析および金利分析に加え、個別発行体に対するクレジット調査に基づく銘柄選択により、運用を行いました。当（作成）期は、銀行セクターの銘柄の保有が主なプラス要因となりました。投資行動としては、当（作成）期初から2018年8月にかけて長期の債券を売却する一方で短期の債券を購入し、デュレーションを短期化しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり、税引前）  
（毎月決算型）

項目	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
	2018年7月11日 ～2018年8月10日	2018年8月11日 ～2018年9月10日	2018年9月11日 ～2018年10月10日	2018年10月11日 ～2018年11月12日	2018年11月13日 ～2018年12月10日	2018年12月11日 ～2019年1月10日
当期分配金 (円)	45	45	45	45	45	45
(対基準価額比率) (%)	0.507	0.531	0.540	0.522	0.513	0.529
当期の収益 (円)	45	35	33	45	43	36
当期の収益以外 (円)	—	9	11	—	1	8
翌期繰越分配対象額 (円)	1,019	1,010	1,000	1,005	1,004	996

（年2回決算型）

項目	第8期
	2018年7月11日 ～2019年1月10日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率) (%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	2,432

(注1) 「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) —印は該当がないことを示しています。

## 今後の運用方針について

### イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド（毎月決算型）／（年2回決算型）

引き続きイーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド受益証券を高位に組み入れることにより、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

### イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド

2019年4月から5月に見込まれている総選挙を前に、政府が財政支出を拡大する可能性があるとみられています。財政規律より経済

成長を重視する政策がとられた場合、債券市場の変動性が高まることも想定されるため、短期債券の保有を多めにしています。社債スプレッドは拡大しており、利回り収入の観点から社債の魅力が高まっているとみています。また、経済や通貨への影響が大きい原油価格の動向が注目されます。引き続き、安全性や流動性を重視しつつ、機動的なデュレーション管理と個別発行体に対するクレジット調査に基づく銘柄選択により、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行って参ります。

## 1 万口当たりの費用明細

（2018年7月11日～2019年1月10日）

項目	第41期～第46期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	73円	0.838%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 作成期間の平均基準価額は、8,682円です。
（投信会社）	(35)	(0.408)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(35)	(0.408)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	( 2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	2	0.020	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	( 2)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	( 0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷）	( 0)	(0.001)	目論見書および運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
（その他）	( 0)	(0.000)	余資運用に係る費用（マイナス金利相当額）
合計	75	0.858	

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド（毎月決算型）

売買及び取引の状況

（2018年7月11日から2019年1月10日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期	第 41 期 ～ 第 46 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド	452,291	507,111	5,989,073	6,641,637

（注）単位未満は切捨てです。

利害関係人との取引状況等

（2018年7月11日から2019年1月10日まで）

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

（2019年1月10日現在）

親投資信託残高

種 類	前作成期末 (第40期末)	当 作 成 期 末 (第 46 期 末)	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド	57,172,407	51,635,626	57,640,849

（注1）単位未満は切捨てです。

（注2）マザーファンドの2019年1月10日現在の受益権総口数は、68,734,618千口です。

投資信託財産の構成

（2019年1月10日現在）

項 目	当 作 成 期 末 (第 46 期 末)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド	57,640,849	99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	158,583	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	57,799,432	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨てです。

（注2）イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（75,585,341千円）の投資信託財産総額（76,886,421千円）に対する比率は98.3%です。

（注3）外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年1月10日における邦貨換算レートは、1米ドル=108.19円、1インドルピー=1.55円です。

特定資産の価格等の調査

（2018年7月11日から2019年1月10日まで）

該当事項はありません。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

	(2018年8月10日)	(2018年9月10日)	(2018年10月10日)	(2018年11月12日)	(2018年12月10日)	(2019年1月10日)現在
項 目	第 41 期末	第 42 期末	第 43 期末	第 44 期末	第 45 期末	第 46 期末
(A) 資 産	64,143,742,638円	60,929,009,104円	59,145,790,156円	60,032,689,031円	60,244,225,969円	57,799,432,066円
コール・ローン等	62,662,001	37,198,137	67,578,249	6,992,263	42,420,761	8,187,558
イーストスプリング・インド公益 インフラ債券マザーファンド(評価額)	64,047,650,127	60,748,355,114	58,747,218,008	59,981,016,157	60,104,931,011	57,640,849,437
未 収 入 金	33,430,510	143,455,853	330,993,899	44,680,611	96,874,197	150,395,071
(B) 負 債	510,906,530	591,162,592	798,564,158	453,187,267	525,016,419	548,148,979
未 払 収 益 分 配 金	324,160,862	322,333,395	316,907,927	312,387,704	307,928,543	304,724,838
未 払 解 約 金	96,092,162	180,653,990	398,571,963	51,672,212	139,294,958	158,582,629
未 払 信 託 報 酬	90,432,505	87,734,154	82,429,211	88,237,669	76,704,658	83,532,798
未 払 利 息	180	109	198	20	124	24
そ の 他 未 払 費 用	220,821	440,944	654,859	889,662	1,088,136	1,308,690
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	63,632,836,108	60,337,846,512	58,347,225,998	59,579,501,764	59,719,209,550	57,251,283,087
元 本	72,035,747,288	71,629,643,544	70,423,983,837	69,419,489,871	68,428,565,281	67,716,630,712
次 期 繰 越 損 益 金	△ 8,402,911,180	△11,291,797,032	△12,076,757,839	△ 9,839,988,107	△ 8,709,355,731	△10,465,347,625
(D) 受 益 権 総 口 数	72,035,747,288口	71,629,643,544口	70,423,983,837口	69,419,489,871口	68,428,565,281口	67,716,630,712口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	8,834円	8,424円	8,285円	8,583円	8,727円	8,455円

(注1) 元本の状況

当ファンドの第41期首元本額は72,089,368,759円、第41～46期中追加設定元本額は3,718,181,506円、第41～46期中一部解約元本額は8,090,919,553円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第41期0.8834円、第42期0.8424円、第43期0.8285円、第44期0.8583円、第45期0.8727円、第46期0.8455円です。

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド（毎月決算型）

損益の状況

第41期（自2018年7月11日至2018年8月10日）、第44期（自2018年10月11日至2018年11月12日）  
 第42期（自2018年8月11日至2018年9月10日）、第45期（自2018年11月13日至2018年12月10日）  
 第43期（自2018年9月11日至2018年10月10日）、第46期（自2018年12月11日至2019年1月10日）

項目	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
(A) 配当等収益	△ 7,580円	△ 7,923円	△ 8,326円	△ 7,227円	△ 13,136円	△ 6,773円
支払利息	△ 7,580	△ 7,923	△ 8,326	△ 7,227	△ 13,136	△ 6,773
(B) 有価証券売買損益	714,268,172	△ 2,518,463,719	△ 581,198,694	2,459,348,981	1,364,893,752	△ 1,460,015,584
売買益	723,413,661	19,794,165	9,128,859	2,469,457,298	1,383,723,608	6,835,245
売買損	△ 9,145,489	△ 2,538,257,884	△ 590,327,553	△ 10,108,317	△ 18,829,856	△ 1,466,850,829
(C) 信託報酬等	△ 90,653,326	△ 87,954,626	△ 82,643,126	△ 88,472,657	△ 76,903,794	△ 83,753,352
(D) 当期損益金(A+B+C)	623,607,266	△ 2,606,426,268	△ 663,850,146	2,370,869,097	1,287,976,822	△ 1,543,775,709
(E) 前期繰越損益金	△ 5,677,100,739	△ 5,286,999,729	△ 7,942,209,259	△ 8,660,811,233	△ 6,443,916,580	△ 5,363,055,363
(F) 追加信託差損益金	△ 3,025,256,845	△ 3,076,037,640	△ 3,153,790,507	△ 3,237,658,267	△ 3,245,487,430	△ 3,253,791,715
(配当等相当額)	( 5,318,144,306)	( 5,312,651,814)	( 5,173,905,515)	( 5,035,673,155)	( 4,983,029,341)	( 4,931,515,316)
(売買損益相当額)	(△ 8,343,401,151)	(△ 8,388,689,454)	(△ 8,327,696,022)	(△ 8,273,331,422)	(△ 8,228,516,771)	(△ 8,185,307,031)
(G) 計(D+E+F)	△ 8,078,750,318	△ 10,969,463,637	△ 11,759,849,912	△ 9,527,600,403	△ 8,401,427,188	△ 10,160,622,787
(H) 収益分配金	△ 324,160,862	△ 322,333,395	△ 316,907,927	△ 312,387,704	△ 307,928,543	△ 304,724,838
次期繰越損益金(G+H)	△ 8,402,911,180	△ 11,291,797,032	△ 12,076,757,839	△ 9,839,988,107	△ 8,709,355,731	△ 10,465,347,625
追加信託差損益金	△ 3,025,256,845	△ 3,144,567,071	△ 3,232,691,179	△ 3,237,658,267	△ 3,257,349,120	△ 3,311,924,896
(配当等相当額)	( 5,321,069,107)	( 5,246,529,494)	( 5,096,409,100)	( 5,036,962,723)	( 4,972,945,465)	( 4,874,420,711)
(売買損益相当額)	(△ 8,346,325,952)	(△ 8,391,096,565)	(△ 8,329,100,279)	(△ 8,274,620,990)	(△ 8,230,294,585)	(△ 8,186,345,607)
分配準備積立金	2,022,275,107	1,992,291,201	1,946,873,584	1,940,565,169	1,897,999,660	1,870,580,959
繰越損益金	△ 7,399,929,442	△ 10,139,521,162	△ 10,790,940,244	△ 8,542,895,009	△ 7,350,006,271	△ 9,024,003,688

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。  
 (注4) マザーファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年10,000分の37.5の率を乗じて得た金額を委託者報酬の中から支弁しています。  
 (注5) 分配金の計算過程

第41期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(345,982,529円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(5,321,069,107円)および分配準備積立金(2,000,453,440円)より、分配対象収益は7,667,505,076円(10,000口当たり1,064円)であり、うち324,160,862円(10,000口当たり45円)を分配金額としております。

第42期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(253,803,964円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(5,315,058,925円)および分配準備積立金(1,992,291,201円)より、分配対象収益は7,561,154,090円(10,000口当たり1,055円)であり、うち322,333,395円(10,000口当たり45円)を分配金額としております。

第43期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(238,007,255円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(5,175,309,772円)および分配準備積立金(1,946,873,584円)より、分配対象収益は7,360,190,611円(10,000口当たり1,045円)であり、うち316,907,927円(10,000口当たり45円)を分配金額としております。

第44期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(342,950,131円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(5,036,962,723円)および分配準備積立金(1,910,002,742円)より、分配対象収益は7,289,915,596円(10,000口当たり1,050円)であり、うち312,387,704円(10,000口当たり45円)を分配金額としております。

第45期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(296,066,853円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(4,984,807,155円)および分配準備積立金(1,897,999,660円)より、分配対象収益は7,178,873,668円(10,000口当たり1,049円)であり、うち307,928,543円(10,000口当たり45円)を分配金額としております。

第46期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(246,591,657円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(4,932,553,892円)および分配準備積立金(1,870,580,959円)より、分配対象収益は7,049,726,508円(10,000口当たり1,041円)であり、うち304,724,838円(10,000口当たり45円)を分配金額としております。

## 分配金のお知らせ

決算期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
1万口当たり分配金（税引前）	45円	45円	45円	45円	45円	45円

- ◇分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となり、分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の新たな個別元本となります。
- ◇個人の受益者については、原則として20.315%の税率で源泉徴収（申告不要）されます。
- ◇「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合、分配金は、税金を差引いた後、決算日の基準価額に基づいて自動的に無手数料で再投資いたしました。

### 復興特別所得税について

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

上記は、当ファンドの直近決算日時点のもので、今後税法が改正された場合等には税率等が変更される場合があります。

- ※法人の受益者に対する課税は異なります。
- ※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

## お知らせ

該当事項はありません。

## 1万口当たりの費用明細

（2018年7月11日～2019年1月10日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	87円	0.838%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、10,326円です。
（投信会社）	(42)	(0.408)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(42)	(0.408)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	( 2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	3	0.024	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	( 2)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷）	( 0)	(0.004)	目論見書および運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
（その他）	( 0)	(0.000)	余資運用に係る費用（マイナス金利相当額）
合計	90	0.862	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド（年2回決算型）

売買及び取引の状況

（2018年7月11日から2019年1月10日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド	千口 216,245	千円 239,189	千口 1,311,734	千円 1,464,315

（注）単位未満は切捨てです。

利害関係人との取引状況等

（2018年7月11日から2019年1月10日まで）

当期中における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

（2019年1月10日現在）

親投資信託残高

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド	千口 18,194,481	千口 17,098,992	千円 19,087,605

（注1）単位未満は切捨てです。

（注2）マザーファンドの2019年1月10日現在の受益権総口数は、68,734,618千口です。

投資信託財産の構成

（2019年1月10日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド	千円 19,087,605	% 99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	10,817	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	19,098,422	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨てです。

（注2）イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（75,585,341千円）の投資信託財産総額（76,886,421千円）に対する比率は98.3%です。

（注3）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年1月10日における邦貨換算レートは、1米ドル=108.19円、1インドルピー=1.55円です。

特定資産の価格等の調査

（2018年7月11日から2019年1月10日まで）

該当事項はありません。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2019年1月10日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	19,098,422,484円
コール・ローン等	481,405
イーストスプリング・インド公益 インフラ債券マザーファンド(評価額)	19,087,605,303
未 収 入 金	10,335,776
(B) 負 債	175,526,310
未 払 解 約 金	10,817,181
未 払 信 託 報 酬	163,400,438
未 払 利 息	1
そ の 他 未 払 費 用	1,308,690
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	18,922,896,174
元 本	18,478,846,934
次 期 繰 越 損 益 金	444,049,240
(D) 受 益 権 総 口 数	18,478,846,934口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,240円

- (注1) 元本の状況  
 期首元本額 19,508,886,537円  
 期中追加設定元本額 663,682,715円  
 期中一部解約元本額 1,693,722,318円
- (注2) 1口当たり純資産額は1.0240円です。
- (注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

損益の状況

当期（自2018年7月11日 至2019年1月10日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 8,303円
支 払 利 息	△ 8,303
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	23,036,700
売 買 益	60,705,782
売 買 損	△ 37,669,082
(C) 信 託 報 酬 等	△ 164,709,377
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 141,680,980
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 141,294,010
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	727,024,230
(配 当 等 相 当 額)	( 1,941,061,545)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,214,037,315)
(G) 計 (D + E + F)	444,049,240
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	444,049,240
追 加 信 託 差 損 益 金	727,024,230
(配 当 等 相 当 額)	( 1,943,265,205)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,216,240,975)
分 配 準 備 積 立 金	2,551,909,428
繰 越 損 益 金	△2,834,884,418

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
- (注4) マザーファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年10,000分の37.5の率を乗じて得た金額を委託者報酬の中から支弁しています。
- (注5) 分配金の計算過程  
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(484,082,708円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,943,265,205円)および分配準備積立金(2,067,826,720円)より、分配対象収益は4,495,174,633円(10,000口当たり2,432円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## 分配金のお知らせ

当期の分配金は基準価額水準および市況動向等を勘案し、見送らせていただきました。

### 復興特別所得税について

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

上記は、当ファンドの直近決算日時点のもので、今後税法が改正された場合等には税率等が変更される場合があります。

※法人の受益者に対する課税は異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## お知らせ

該当事項はありません。

# イーストスプリング・インド公益インフラ債券 マザーファンド

## 運用報告書

第4期（決算日：2019年1月10日）  
（計算期間：2018年1月11日～2019年1月10日）

「イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド」の第4期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてインドの公益およびインフラ関連の債券（以下「公益インフラ債券」）に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	インドの公益インフラ債券を主要投資対象とします。
組入制限	・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債券組入比率	純資産総額
		騰落率	騰落率		
(設定日) 2015年2月10日	円 10,000	% —	% —	% —	百万円 586
1期(2016年1月12日)	10,236	2.4	91.0	91.0	34,876
2期(2017年1月10日)	11,158	9.0	87.9	87.9	52,967
3期(2018年1月10日)	12,074	8.2	90.9	90.9	90,147
4期(2019年1月10日)	11,163	△7.5	87.4	87.4	76,725

(注1) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注2) 設定日の基準価額は設定時の価額を、設定日の純資産総額は設定当初の元本額を記載しております。

(注3) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債券組入比率
		騰落率	騰落率	
(期首) 2018年1月10日	円 12,074	% —	% 90.9	90.9
1月末	11,657	△3.5	89.7	89.7
2月末	11,317	△6.3	90.0	90.0
3月末	11,298	△6.4	90.0	90.0
4月末	11,257	△6.8	88.0	88.0
5月末	11,087	△8.2	87.1	87.1
6月末	11,079	△8.2	87.3	87.3
7月末	11,244	△6.9	90.1	90.1
8月末	10,979	△9.1	87.5	87.5
9月末	11,006	△8.8	88.2	88.2
10月末	10,929	△9.5	88.0	88.0
11月末	11,658	△3.4	89.6	89.6
12月末	11,456	△5.1	91.5	91.5
(期末) 2019年1月10日	11,163	△7.5	87.4	87.4

(注) 騰落率は期首比です。

## 運用経過

### 基準価額の推移について

(2018年1月11日～2019年1月10日)



第4期首	12,074円
第4期末	11,163円
騰落率	-7.5%

### 基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は下落しました。

下落要因

・為替がインドルピー安円高となったこと。

### 投資環境について

#### インド債券市場

2018年2月1日に発表された2018/19年度予算案で、政府が農作物を買い入れる際に適用される最低支持価格(MSP)の引上げ方針が示されたことを受けて、インフレ懸念が高まりインド債券市場は下落(利回りは上昇)しました。3月下旬には、2018/19年度前半の国債発行予定額が事前予想を下回ったことが好感されて債券市場は急反発(利回りは低下)し

ました。その後、債券市場は反落し、9月前半まで原油高が重石となって軟調となりました。9月下旬にはノンバンクの流動性懸念払拭のため、インド準備銀行(中央銀行、RBI)が積極的に国債買い入れオペを行ったことにより、債券市場は上昇しました。その後も債券市場は原油安を背景に堅調に推移しましたが、2019年1月に入り原油価格が反発して調整しました。

## 為替市場

インドルピーは、2018年2月に世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まる中で、対米ドルで下落しました。その後は原油高が重石となったほか、8月中旬にトルコリラの急落を受けて新興国通貨が全般的に対米ドルで売られたことから、ルピーも対米ドルで一段安となりました。

10月初旬以降は原油価格が下落傾向となったことから、ルピーは11月末まで反発しましたが、12月はRBI総裁交代や地方選挙の結果が重石となり、通期ではルピー安米ドル高となりました。また、円が通期で対米ドルで上昇したことからルピー安円高となりました。

## ポートフォリオについて

主としてインドの公益およびインフラ関連の債券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行いました。マクロ経済分析および金利分析に加え、個別発行体に対するクレジット調査に基づく銘柄選択により、運用を行いました。当期は、銀

行セクターやインフラ金融（電力）セクターの銘柄の保有がプラス要因となりました。投資行動としては、2018年7月、8月にかけて長期の債券を売却する一方で短期の債券を購入し、デュレーションを短期化しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 今後の運用方針について

2019年4月から5月に見込まれている総選挙を前に、政府が財政支出を拡大する可能性があると考えられています。財政規律より経済成長を重視する政策がとられた場合、債券市場の変動性が高まることも想定されるため、短期債券の保有を多めにしています。社債スプレッドは拡大しており、利回り収入の観点から社債の魅

力度が高まっているとみています。また、経済や通貨への影響が大きい原油価格の動向が注目されます。引き続き、安全性や流動性を重視しつつ、機動的なデュレーション管理と個別発行体に対するクレジット調査に基づく銘柄選択により、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行って参ります。

## 1 万口当たりの費用明細

(2018年1月11日～2019年1月10日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用	3円	0.029%	(a) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 期中の平均基準価額は、11,247円です。
(保管費用)	(3)	(0.029)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他1)	(0)	(0.000)	信託管理事務に係る手数料
(その他)	(0)	(0.000)	外国人投資家に対する国債投資枠を取得するための入札費用等
合計	3	0.029	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 売買及び取引の状況

(2018年1月11日から2019年1月10日まで)

### 公社債

			買付額	売付額
			千インドルピー	千インドルピー
外 国	イ ン ド	国債証券	3,600,712	4,993,702
		地方債証券	—	1,588,722
		特殊債証券	478,023	2,719,343
		社債券（投資法人債券を含む）	7,343,113 ( 112)	4,107,280 ( 20,000)

(注1) 金額は受渡し代金です（経過利子分は含まれておりません。）。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) ( ) 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券（投資法人債券を含む）には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

## 利害関係人との取引状況等

(2018年1月11日から2019年1月10日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細

(2019年1月10日現在)

公社債

(A) 種類別開示

外国(外貨建)公社債

組入有価証券明細表

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
イ ン ド	千インドルピー 43,070,800	千インドルピー 43,278,871	千円 67,082,251	% 87.4	% 2.0	% 12.2	% 42.4	% 32.9
合 計	43,070,800	43,278,871	67,082,251	87.4	2.0	12.2	42.4	32.9

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) ー印は組入れなしです。

(注5) BB格以下組入比率の計算においては、S&Pおよびムーディーズの発行体格付けをもとに、当社が独自の基準で採用した格付けを用いています。なお、無格付けの債券組入比率は35.2%です。

(B) 個別銘柄開示

外国(外貨建)公社債

組入有価証券明細表

銘 柄		当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(インド)		%	千インドルピー	千インドルピー	千円	
国 債 証 券	6.65% INDIA GOVT BOND	6.65	900,000	898,121	1,392,087	2020/04/09
	7.16% INDIA GOVT BOND	7.16	1,440,000	1,433,592	2,222,067	2023/05/20
	7.35% INDIA GOVT BOND	7.35	250,000	249,525	386,763	2024/06/22
	7.68% INDIA GOVT BOND	7.68	2,019,000	2,049,486	3,176,704	2023/12/15
	7.8% INDIA GOVT	7.8	1,500,000	1,523,400	2,361,270	2021/04/11
	7.88% INDIA GOVT	7.88	10,000	10,221	15,843	2030/03/19
	8.27% INDIA GOVT BOND	8.27	540,000	550,098	852,651	2020/06/09
	地 方 債 証 券	6.93% MAHARASTRA	6.93	1,000,000	975,058	1,511,340
6.94% MAHARASTRA		6.94	750,000	732,988	1,136,132	2022/08/23
8.63% TAMIL NADU		8.63	750,000	775,132	1,201,455	2023/01/09
特 殊 債 券 (除く金融債)	6.98% NABARD	6.98	1,350,000	1,334,260	2,068,103	2020/09/30
	8.18% NABARD	8.18	400,000	399,650	619,457	2020/02/10
	8.2% POWER GRID CIL	8.2	20,000	20,172	31,267	2020/01/23
	8.32% POWER GRID CORP OF	8.32	600,000	608,723	943,520	2020/12/23
	8.37% NABARD	8.37	400,000	403,486	625,403	2020/06/22
	8.52% HOUSING & URBAN DE	8.52	478,000	488,372	756,977	2028/11/28
	8.83% EX-IM BANK OF IND	8.83	25,000	25,888	40,127	2023/01/09
	8.87% EX-IM BANK OF IND	8.87	100,000	104,350	161,743	2025/03/13
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	2% TATA STEEL	2.0	670,000	968,648	1,501,405	2022/04/23
	6.78% RELIANCE INDUSTRIE	6.78	500,000	495,410	767,885	2020/09/16

銘柄		当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)		%	千インドルピー	千インドルピー	千円	
	6.99% RURAL ELECTRIFICAT	6.99	250,000	244,007	378,211	2020/12/31
	7.1% POWER FINANCE CORP	7.1	2,000,000	1,968,329	3,050,911	2022/08/08
	7.13% RURAL ELECTRIFICAT	7.13	500,000	497,863	771,688	2020/09/21
	7.17% NATL HIGHWAYS AUTH	7.17	1,000,000	980,070	1,519,108	2021/12/23
	7.4% HOUSING DEV FINANCE	7.4	1,500,000	1,490,827	2,310,782	2020/11/17
	7.5% HOUSING DEV FINANCE	7.5	500,000	496,842	770,105	2020/07/07
	7.5% POWER FINANCE CORP	7.5	250,000	246,678	382,351	2020/09/17
	7.5% POWER FINANCE CORP	7.5	500,000	490,324	760,002	2021/08/16
	7.6% AXIS BANK LTD	7.6	3,150,000	3,092,745	4,793,756	2023/10/20
	7.6% ICICI BANK LTD	7.6	1,250,000	1,236,818	1,917,068	2023/10/07
	7.63% POWER FINANCE CORP	7.63	350,000	344,021	533,233	2026/08/14
	7.65% LIC HOUSING FINANC	7.65	500,000	500,623	775,966	2020/11/17
	7.95% SIKKA PORTS & TERM	7.95	1,000,000	969,111	1,502,122	2026/10/28
	8.14% NUCLEAR POWER CORP	8.14	50,000	49,867	77,293	2026/03/25
	8.14% NUCLEAR POWER CORP	8.14	100,000	99,489	154,207	2027/03/25
	8.23% PUNJAB NATIONAL BK	8.23	75,000	74,096	114,849	2025/02/09
	8.25% VODAFONE MOBILE SE	8.25	3,000,000	2,886,405	4,473,927	2020/07/10
	8.27% RURAL ELECTRIFICAT	8.27	320,000	318,692	493,973	2025/02/06
	8.36% POWER FIN CORP	8.36	20,000	20,007	31,011	2020/02/26
	8.36% POWER FINANCE CORP	8.36	250,000	252,800	391,840	2020/09/04
	8.37% LIC HOUSING FIN	8.37	150,000	153,205	237,468	2023/05/21
	8.37% RURAL ELECTRIFICAT	8.37	750,000	746,815	1,157,563	2020/08/14
	8.45% KOTAK MAHINDRA BK	8.45	400,000	397,878	616,710	2022/03/30
	8.45% SIKKA PORTS & TERM	8.45	1,825,000	1,783,499	2,764,424	2023/06/12
	8.49% LIC HOUSING FIN	8.49	500,000	499,577	774,345	2020/04/28
	8.49% NHPC	8.49	50,000	50,416	78,145	2020/11/26
	8.52% LIC HOUSING FIN	8.52	100,000	99,196	153,754	2025/03/03
	8.65% POWER FINANCE CORP	8.65	800,000	836,265	1,296,211	2024/12/28
	8.78% NHPC	8.78	50,000	50,438	78,180	2020/02/11
	8.78% NHPC	8.78	50,000	50,719	78,614	2021/02/11
	8.78% NHPC	8.78	50,000	51,166	79,307	2023/02/11
	8.83% INDIAN RAIL FIN	8.83	20,000	20,487	31,756	2023/03/25
	8.85% AXIS BANK LTD	8.85	820,000	829,893	1,286,334	2024/12/05
	8.85% NHPC	8.85	10,900	11,070	17,159	2021/02/11
	8.85% NHPC	8.85	10,900	11,129	17,250	2022/02/11
	8.9% RELIANCE JIO INFOCO	8.9	750,000	753,836	1,168,446	2020/01/21
	8.95% JAMNAGAR UTIL & PO	8.95	1,020,000	1,015,838	1,574,549	2023/04/26
	8.95% RELIANCE JIO INFOCO	8.95	750,000	763,807	1,183,901	2020/10/04
	9.15% ICICI BANK	9.15	400,000	414,442	642,385	2024/08/06
	9.15% SP JAMMU UDHAMPUR	9.15	185,000	191,819	297,320	2026/06/30
	9.15% SP JAMMU UDHAMPUR	9.15	190,000	197,066	305,453	2026/12/31
	9.15% SP JAMMU UDHAMPUR	9.15	204,000	211,736	328,191	2027/12/31
	9.17% NTPC LTD	9.17	18,000	18,856	29,228	2024/09/22

普通社債券  
(含む投資法人債券)

銘柄		当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)		%	千インドルピー	千インドルピー	千円	
普通社債券 (含む投資法人債券)	9.25% ICICI BANK	9.25	250,000	259,673	402,494	2024/09/04
	9.55% HINDALCO INDUST	9.55	800,000	809,216	1,254,284	2022/04/25
	9.55% HINDALCO INDUST	9.55	250,000	255,943	396,713	2022/06/27
	9.6% HINDALCO INDUST	9.6	150,000	152,346	236,137	2022/08/02
	HOUSING DEV FINANCE	11.08	250,000	265,310	411,231	2027/04/13
	HOUSING DEV FINANCE CORP	11.5	2,000,000	2,071,008	3,210,062	2020/06/29
合 計	—	—	—	—	67,082,251	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

## 投資信託財産の構成

(2019年1月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 67,082,251	% 87.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	9,804,170	12.8
投 資 信 託 財 産 総 額	76,886,421	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) 外貨建純資産 (75,585,341千円) の投資信託財産総額 (76,886,421千円) に対する比率は98.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年1月10日における邦貨換算レートは、1米ドル=108.19円、1インドルピー=1.55円です。

## 特定資産の価格等の調査

(2018年1月11日から2019年1月10日まで)

該当事項はありません。

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年1月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	76,886,421,963円
コーポレート債(評価額)	7,019,769,419
未収入金	67,082,251,321
未収利息	772,636,251
前払金	1,891,656,848
前払費用	11,955,835
(B) 負 債	160,734,661
未払解約金	108,152,289
未払利息	160,730,847
(C) 純資産総額(A-B)	76,725,687,302
元 本	68,734,618,598
次期繰越損益金	7,991,068,704
(D) 受益権総口数	68,734,618,598口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,163円

- (注1) 元本の状況
- |   |                 |
|---|-----------------|
| 期首元本額                                   | 74,661,482,352円 |
| 期中追加設定元本額                               | 6,077,842,676円  |
| 期中一部解約元本額                               | 12,004,706,430円 |
| 期末における元本の内訳                             |                 |
| イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド(毎月決算型)        | 51,635,626,120円 |
| イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド(年2回決算型)       | 17,098,992,478円 |
| イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券ファンド(毎月決算型)  | 0円              |
| イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券ファンド(年2回決算型) | 0円              |

(注2) 1口当たり純資産額は1.1163円です。

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

## 損益の状況

当期(自2018年1月11日 至2019年1月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	5,220,670,455円
受 取 利 息	5,221,322,268
支 払 利 息	△ 651,813
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△12,096,391,381
売 買 益	361,888,564
売 買 損	△12,458,279,945
(C) 信 託 報 酬 等	△ 24,400,046
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 6,900,120,972
(E) 前期繰越損益金	15,486,114,141
(F) 追加信託差損益金	840,172,969
(G) 解約差損益金	△ 1,435,097,434
(H) 計 (D+E+F+G)	7,991,068,704
次期繰越損益金(H)	7,991,068,704

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## お知らせ

該当事項はありません。